

令和 7 年度

葛城市公営企業会計決算審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 5 3 号
令和8年8月19日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 森田 洋平

葛城市監査委員 奥本 佳史

令和7年度葛城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度葛城市水道事業会計及び葛城市下水道事業会計の決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1

水道事業

1. 業務実績について	2
2. 予算の執行状況について	3
3. 経営成績について	5
4. 財政状況について	7
5. むすび	10

下水道事業

1. 業務実績について	11
2. 予算の執行状況について	12
3. 経営成績について	14
4. 財政状況について	15
5. むすび	18

令和 7 年度
葛城市公営企業会計決算審査意見書

第 1. 審査の対象

令和 7 年度葛城市水道事業会計決算
令和 7 年度葛城市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 0 日から令和 8 年 8 月 1 8 日まで

第 3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、葛城市監査基準に準拠し、会計帳簿並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から聴取して審査を実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

令和7年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	前年対比(%)
給 水 人 口	人	37,590	37,720	99.7
給 水 戸 数	戸	15,523	15,415	100.7
一 日 配 水 能 力	m ³	19,300	19,300	100.0
配 水 量	m ³	4,464,371	4,536,197	98.4
有 収 水 量	m ³	4,213,331	4,306,493	97.8
一 日 平 均 配 水 量	m ³	12,231	12,428	98.4
一 日 最 大 配 水 量	m ³	13,384	13,759	97.3
有 収 率	%	94.4	94.9	99.4
負 荷 率	%	91.4	90.3	101.2
最 大 稼 働 率	%	69.3	71.3	97.2
施 設 利 用 率	%	63.4	64.4	98.4
損 益 勘 定 職 員 数	人	12	13	92.3

()内は、基本料金の免除分を加算した数字

(1) 配水量及び有収水量

配水量は4,464,371 m³で、有収水量は4,213,331 m³である。有収率については94.4%となった。

(2) 給水原価及び供給単価

令和7年度における1 m³当たりの給水原価と供給単価の差引は△51.86円となった。

区分／年度	令和7年度	令和6年度
給 水 原 価	182.03	144.46
供 給 単 価	130.17	128.21
差 引	△ 51.86	△ 16.25

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 809,065 千円に対し、決算額は 803,736 千円で、収入率は 99.3% となっている。

事業費用は、予算額 1,004,098 千円に対し、決算額は 943,233 千円で、執行率は 93.9% となっている。

収益から費用を差し引いた額は△139,497 千円であり、172,939 千円の純損失となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	809,065	100.0	803,736	100.0	99.3
営業収益	646,155	79.9	638,070	79.4	98.7
営業外収益	162,910	20.1	165,666	20.6	101.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業費用	1,004,098	100.0	943,233	100.0	93.9
営業費用	1,002,142	99.8	941,860	99.9	94.0
営業外費用	1,456	0.2	1,155	0.1	79.3
特別損失	500	0.0	218	0.0	43.6

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 19,680 千円、決算額 17,462 千円で、収入率は 88.7%となっている。

資本的支出は、予算額 436,384 千円、決算額 411,104 千円で、執行率は 94.2%となっている。

資本的収支差引不足額393,642千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」、「減債積立金」、「建設改良積立金」、及び「利益積立金（損益勘定留保資金の不足額含む）」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額		決算額		収入率
		金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入		19,680	100.0	17,462	100.0	88.7
負担金その他 諸収入		19,680	100.0	17,462	100.0	88.7
投資返還金		0	0.0	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額		決算額		執行率
		金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出		436,384	100.0	411,104	100.0	94.2
建設改良費		425,497	97.5	400,218	97.4	94.1
企業債償還金		10,887	2.5	10,886	2.6	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市水道事業の前年度から令和7年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	令和7年度/A	令和6年度/B	差額(A－B)
営 業 収 益	580,097,793	586,414,715	△ 6,316,922
1 給 水 収 益	548,432,361	552,145,764	△ 3,713,403
2 受 託 工 事 収 益	0	0	0
3 そ の 他 営 業 収 益	31,665,432	34,268,951	△ 2,603,519
営 業 費 用	890,439,132	744,708,075	145,731,057
1 原 水 及 び 浄 水 費	422,962,293	311,439,827	111,522,466
2 配 水 及 び 給 水 費	39,089,312	45,258,816	△ 6,169,504
3 受 託 工 事 費	5,629,814	5,449,426	180,388
4 総 係 費	134,246,169	100,882,304	33,363,865
5 減 価 償 却 費	280,222,278	271,233,205	8,989,073
6 資 産 減 耗 費	7,891,316	10,026,297	△ 2,134,981
7 そ の 他 営 業 費 用	397,950	418,200	△ 20,250
営 業 利 益	△ 310,341,339	△ 158,293,360	△ 152,047,979
営 業 外 収 益	138,799,931	126,859,291	11,940,640
1 受取利息及び配当金	2,260,484	975,256	1,285,228
2 他 会 計 補 助 金	15,927,710	0	15,927,710
3 長 期 前 受 金 戻 入	118,653,863	118,172,938	480,925
4 雑 収 益	1,957,874	7,711,097	△ 5,753,223
営 業 外 費 用	1,180,229	1,439,770	△ 259,541
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,154,801	1,421,844	△ 267,043
2 雑 支 出	25,428	17,926	7,502
経 常 利 益	△ 172,721,637	△ 32,873,839	△ 139,847,798
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	217,800	0	217,800
当年度純利益	△ 172,939,437	△ 32,873,839	△ 140,065,598

水道事業収益 718,898 千円に対し、水道事業費用は 891,837 千円で、172,939 千円の純損失となった。

前年度に比べ令和7年度は、水道事業収益が5,624千円増加し、水道事業費用が145,689千円増加しており、純損失は140,066千円増加となった。純損失の増加は、給水収益の減少や原水及び浄水費が増加したことが要因と考えられる。

■施設の利用状況

葛城市水道事業の1日配水能力は19,300 m³であり、これに対する令和7年度の1日平均配水量は12,231 m³、1日最大配水量は13,384 m³となっている。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率等は次のとおりである。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量

	令和7年度	令和6年度
一日平均配水量 (m ³)	12,231	12,428
一日最大配水量 (m ³)	13,384	13,759
負 荷 率 (%)	91.39	90.33

※負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

	令和7年度	令和6年度
一日最大配水量 (m ³)	13,384	13,759
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
最大稼働率 (%)	69.35	71.29

※最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力

	令和7年度	令和6年度
一日平均配水量 (m ³)	12,231	12,428
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
施設利用率 (%)	63.37	64.39

※施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。

上表の結果、施設の利用状況については、現施設の配水能力内において負荷率、稼働率及び利用率とも安定したものとなっている。

4. 財政状況について

葛城市水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

		借				方	
科 目		令 和 7 年 度				令 和 6 年 度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
資 産 の 部	固 定 資 産	5,926,717,284	87.9	74,289,629	1.3	5,852,427,655	83.6
	有 形 固 定 資 産	5,769,217,284	85.6	74,289,629	1.3	5,694,927,655	81.3
	土地	320,954,491	4.8	0	0.0	320,954,491	4.6
	建物	70,194,541	1.0	△ 4,799,505	△ 6.4	74,994,046	1.1
	構築物	4,788,896,533	71.1	70,965,809	1.5	4,717,930,724	67.3
	機械及び装置	537,751,092	8.0	11,664,729	2.2	526,086,363	7.5
	車両運搬具	10,795,644	0.2	△ 2,537,193	△ 19.0	13,332,837	0.2
	工具器具及び備品	16,220,483	0.2	△ 241,211	△ 1.5	16,461,694	0.2
	リース資産	8,528,500	0.1	△ 2,700,000	△ 24.0	11,228,500	0.2
	建設仮勘定	15,876,000	0.2	1,937,000	13.9	13,939,000	0.2
	投資その他の資産	157,500,000	2.3	0	0.0	157,500,000	2.3
	流 動 資 産	818,120,265	12.1	△ 328,264,526	△ 28.6	1,146,384,791	16.4
	現金預金	654,598,646	9.7	△ 339,355,423	△ 34.1	993,954,069	14.2
	未収金	141,701,887	2.1	9,778,546	7.4	131,923,341	1.9
	貯蔵品	21,811,964	0.3	1,333,924	6.5	20,478,040	0.3
	短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前払費用	7,768	0.0	△ 21,573	△ 73.5	29,341	0.0
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計		6,744,837,549	100.0	△ 253,974,897	△ 3.6	6,998,812,446	100.0

		貸				方	
科 目		令 和 7 年 度				令 和 6 年 度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
負 債 の 部	固 定 負 債	55,731,603	0.8	△ 14,390,673	△ 20.5	70,122,276	1.0
	企 業 債	53,776,127	0.8	△ 11,055,357	△ 17.1	64,831,484	0.9
	リ ー ス 債 務	1,955,476	0.0	△ 3,335,316	△ 63.0	5,290,792	0.1
	流 動 負 債	291,396,722	4.1	36,134,613	14.2	255,262,109	3.5
	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	214,459,774	3.1	13,636,699	6.8	200,823,075	2.8
	前 受 金	53,368,840	0.7	20,763,900	63.7	32,604,940	0.4
	企 業 債	11,055,357	0.2	169,211	1.6	10,886,146	0.2
	リ ー ス 債 務	3,335,316	0.0	21,253	0.6	3,314,063	0.0
	そ の 他	2,858,435	0.0	2,258,550	376.5	599,885	0.0
	引 当 金	6,319,000	0.1	△ 715,000	△ 10.2	7,034,000	0.1
	繰 延 収 益	1,896,301,380	28.2	△ 102,779,400	△ 5.1	1,999,080,780	28.6
	資 本 金	2,491,085,234	37.0	364,208,675	17.1	2,126,876,559	30.4
資 本 の 部	固 有 資 本 金	285,134,816	4.2	0	0.0	285,134,816	4.1
	組 入 資 本 金	2,205,950,418	32.8	364,208,675	19.8	1,841,741,743	26.3
	剰 余 金	2,010,322,610	29.9	△ 537,148,112	△ 21.1	2,547,470,722	36.5
	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	2,010,322,610	29.9	△ 537,148,112	△ 21.1	2,547,470,722	36.5
負 債 ・ 資 本 合 計		6,744,837,549	100.00	△ 253,974,897	△ 3.6	6,998,812,446	100.00

※利益剰余金は処分前の金額である

水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標	令和7年度	令和6年度
流 動 比 率 (%)	280.76	449.10
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	94.85	95.35
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	91.84	86.79
経 常 収 支 比 率 (%)	80.62	95.59

①流動比率＝流動資産÷流動負債×１００

この比率は企業の支払い能力を見るもので１年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債１に対して流動資産が２の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×１００

総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×１００

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が１００％以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×１００

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

令和7年度の収益的収支決算状況を見ると、給水人口が微減しているものの給水戸数が約0.7%の増加となっている。近年、市民の節水意識の浸透及び水道使用機器の節水機能の充実等により、一般家庭の使用量については減少傾向にあり、今後も大幅な伸びは見込めないと考えられる。

加えて、法人についても企業数、使用料ともに大幅な伸びは見込めず、景気動向を含め安定した給水収益を得ることも難しいと推察される。

また、今年度の損益計算書では約172,939千円の純損失を計上し、その赤字部分を繰越利益剰余金で補填する決算となっている。これは、施設の維持管理や運営費用にかかる諸物価の高騰などが、水道料金などの収益を上回っていることに加え、近年まれに見る深刻な水不足が主な要因と考えられる。

今後も水道の使用量は伸びる要素が見込めない中で老朽施設の耐震工事等、改良・更新に多額の費用を要する時期を迎えることから、厳しい経営状況で推移すると見込まれる。県域水道一体化に加わらず、これまでと同様に主体的な水道事業運営を行う選択をしたことを踏まえ、今まで以上に経営の合理化に努め、水道事業本来の使命である安全で良質な水の安定供給、公共の福祉の増進と市民サービスの向上を目指していただきたい。

下水道事業会計

1. 業務実績について

令和7年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	前年対比(%)
認 可 計 画 面 積 (A)	ha	1,259.06	1,259.06	100.0
整 備 面 積 (B)	ha	1,145.90	1,139.57	100.6
行 政 区 域 内 人 口 (C)	人	37,620	37,750	99.7
処 理 区 域 内 人 口 (D)	人	37,260	37,375	99.7
水 洗 化 人 口 (E)	人	35,253	35,234	100.1
整 備 率 (B/A)	%	91.01	90.51	100.6
普 及 率 (D/C)	%	99.04	99.01	100.0
水 洗 化 率 (E/D)	%	94.61	94.27	100.4
総 有 収 水 量	m ³	3,745,688	3,730,403	100.4

(1) 業務の執行状況

令和7年度末における整備面積は、1145.90haであり、6.33haの増加となった。

普及率は、99.04%であり、近年はほぼ横ばいで推移している。

総有収水量は、3,745,688 m³であり、前年度3,730,403 m³と比較して、15,285 m³の増加となった。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 1,196,434 千円に対し、決算額は 1,174,948 千円で、収入率は 98.2%となっている。

事業費用は、予算額 1,189,889 千円に対し、決算額は 1,164,611 千円で、執行率は 97.9%となっている。

収益から費用を差し引いた額は 10,337 千円であり、純利益については 6,437 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業収益	1,196,434	100.0	1,174,948	100.0	98.2
営業収益	403,416	33.7	382,594	32.6	94.8
営業外収益	793,018	66.3	792,354	67.4	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業費用	1,189,889	100.0	1,164,611	100.0	97.9
営業費用	1,087,181	91.4	1,065,131	91.5	98.0
営業外費用	102,408	8.6	99,480	8.5	97.1
特別損失	300	0.0	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 415,848 千円、決算額 404,748 千円で、収入率は 97.3%となっている。

資本的支出は、予算額 745,147 千円、決算額 739,072 千円で、執行率は 99.2%となっている。

資本的収支差引不足額 334,324 千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」「過年度損益勘定留保資金」及び「当年度損益勘定留保資金」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	415,848	100.0	404,748	100.0	97.3
企業債	329,300	79.2	319,700	79.0	97.1
他会計補助金	77,738	18.7	77,738	19.2	100.0
補助金	8,810	2.1	7,310	1.8	83.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出	745,147	100.0	739,072	100.0	99.2
建設改良費	71,192	9.6	65,119	8.8	91.5
企業債償還金	673,955	90.4	673,953	91.2	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市下水道事業の前年度から令和7年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	令和7年度/A	令和6年度/B	差額(A－B)
営 業 収 益	347,851,261	345,939,787	1,911,474
下 水 道 使 用 料	347,431,261	345,404,787	2,026,474
そ の 他 営 業 収 益	420,000	535,000	△ 115,000
営 業 費 用	1,038,290,066	1,037,149,141	1,140,925
管 渠 費	51,929,625	50,931,734	997,891
業 務 費	10,919,461	10,840,232	79,229
総 係 費	22,023,426	23,295,367	△ 1,271,941
減 価 償 却 費	728,268,166	726,348,800	1,919,366
資 産 減 耗 費	2,317,675	1,725,709	591,966
流域下水道維持管理費	222,831,713	224,007,299	△ 1,175,586
営 業 損 失	690,438,805	691,209,354	△ 770,549
営 業 外 収 益	792,371,729	793,648,266	△ 1,276,537
他 会 計 補 助 金	442,721,000	446,681,000	△ 3,960,000
補 助 金	12,725,000	10,206,427	2,518,573
長 期 前 受 金 戻 入	336,869,400	336,741,243	128,157
雑 収 益	56,329	19,596	36,733
営 業 外 費 用	95,496,406	100,628,418	△ 5,132,012
支払利息及び企業債取扱諸費	93,675,043	100,628,418	△ 6,953,375
雑支出	1,821,363	0	1,821,363
経 常 利 益	6,436,518	1,810,494	4,626,024
特 別 損 失	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
当 年 度 純 利 益	6,436,518	1,810,494	4,626,024

下水道事業収益 1,140,223 千円に対し、下水道事業費用は 1,133,786 千円で、純利益が 6,437 千円となった。

前年度に比べ、令和7年度は、下水道事業収益が 635 千円増加、下水道事業費用が 3,991 千円減少しており、純利益は 4,626 千円の増益となった。

4. 財政状況について

葛城市下水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

		借				方	
科 目		令和7年度				令和6年度	
		金額	構成	前年度差引額	増減	金額	構成
資 産 の 部	固 定 資 産	19,047,094,195	99.0	△ 569,538,777	△ 2.9	19,616,632,972	99.3
	有形固定資産	18,224,787,956	94.7	△ 546,310,991	△ 2.9	18,771,098,947	95.0
	土 地	1,312,244	0.0	0	0.0	1,312,244	0.0
	構 築 物	18,175,453,220	94.5	△ 551,806,360	△ 2.9	18,727,259,580	94.8
	機械及び装置	39,744,254	0.2	△ 687,072	△ 1.7	40,431,326	0.2
	車両運搬具	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	工具、器具及び備品	845,237	0.0	△ 81,559	△ 8.8	926,796	0.0
	建設仮勘定	7,433,000	0.0	6,264,000	535.8	1,169,000	0.0
	無形固定資産	822,306,239	4.3	△ 23,227,786	△ 2.7	845,534,025	4.3
	施設利用権	822,306,239	4.3	△ 23,227,786	△ 2.7	845,534,025	4.3
	ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	191,274,284	1.0	71,577,003	59.8	119,697,281	0.7
	現金・預金	119,210,684	0.6	70,470,189	144.6	48,740,495	0.3
	未収金	71,959,230	0.4	1,076,610	1.5	70,882,620	0.4
	前払費用	104,370	0.0	30,204	40.7	74,166	0.0
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		19,238,368,479	100.0	△ 497,961,774	△ 2.5	19,736,330,253	100.0

		貸 方					
科 目		令 和 7 年 度				令 和 6 年 度	
		金 額	構成	前年度差引額	増減	金 額	構成
負債の部	固定負債	6,219,094,768	32.3	△ 323,905,556	△ 5.0	6,543,000,324	33.2
	企業債	6,219,094,768	32.3	△ 323,905,556	△ 5.0	6,543,000,324	33.2
	流動負債	661,852,863	3.4	△ 29,163,635	△ 4.2	691,016,498	3.5
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未払金	14,396,541	0.1	1,155,528	8.7	13,241,013	0.1
	企業債	643,605,556	3.3	△ 30,347,229	△ 4.5	673,952,785	3.4
	その他流動負債	32,766	0.0	△ 934	△ 2.8	33,700	0.0
	引当金	3,818,000	0.0	29,000	0.8	3,789,000	0.0
	繰延収益	8,754,079,865	45.5	△ 229,067,101	△ 2.5	8,983,146,966	45.4
	長期前受金	10,742,886,367	55.8	107,802,299	1.0	10,635,084,068	53.8
	長期前受金収益化累計額	△ 1,988,806,502	△ 10.3	△ 336,869,400	20.4	△ 1,651,937,102	△ 8.4
資本の部	資 本 金	3,551,401,084	18.4	77,738,000	2.2	3,473,663,084	17.7
	資本金	3,551,401,084	18.4	77,738,000	2.2	3,473,663,084	17.7
	固有資本金	2,892,271,312	15.0	0	0.0	2,892,271,312	14.7
	出資金	573,631,000	3.0	77,738,000	15.7	495,893,000	2.6
	組入資本金	85,498,772	0.4	0	0.0	85,498,772	0.4
	剰 余 金	51,939,899	0.3	6,436,518	14.1	45,503,381	0.2
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利益剰余金	51,939,899	0.3	6,436,518	14.1	45,503,381	0.2
負債・資本合計		19,238,368,479	100.0	△ 497,961,774	△ 2.5	19,736,330,253	100.0

注：利益剰余金は処分前の金額である。

下水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標		令和 7 年度	令和 6 年度
流 動 比 率 (%)		28.90	17.32
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		64.23	63.35
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		102.53	103.00
経 常 収 支 比 率 (%)		100.57	100.16

①流動比率＝流動資産÷流動負債×１００

この比率は企業の支払い能力を見るもので１年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債１に対して流動資産が２の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×１００

総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×１００

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が１００％以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×１００

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

下水道事業会計は令和2年度から地方公営企業法を適用し、令和7年度が6回目の決算となる。

業務実績については、整備率、普及率、水洗化率は微増にとどまっているが、いずれも高い水準である。

経営成績は、事業収益1,140,223千円に対し、事業費用は1,133,786千円、差引6,437千円の純利益となっている。

しかし、事業収益に対する他会計補助金の割合は38.8%程度を占めており、前年度比0.4%の減となったものの、下水道事業の財源は、他会計補助金に依存しているところが大きく、公営企業会計の原則からは乖離している。当面の対応としては許容されるものの、将来にわたって市の財政に過度に依存する状況は、市の財政そのものの硬直化を招くことも懸念される。

下水道使用料については、普及率等が高い水準であり、今後の大幅な増加が見込めないことから、費用対効果を見極めつつ事業実施をお願いしたい。

公共下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、本市においても重要な社会基盤として長年にわたって整備され、現在の下水道事業は多くの固定資産を有している。

管渠整備率が高い水準にある今、今後は現有管渠の適切な維持管理による長寿命化等にも積極的に取り組まれない。

最後に、経営成績等の分析や正確な資産の把握に努め、中長期的な視点を持って有効な経営戦略を策定の上、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の効率的な健全経営に努められたい。